

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 西会津町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
3,391	183	3,574

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	5,185	5,097	88	84	7,211	13	基金繰入101百万円 財産区繰入1百万円
普通会計	5,185	5,097	88	84	7,211	13	
本町財産区	1	1	0	0	0	0	
原町財産区	3	3	0	0	0	0	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	159	152	-	7	1,710	62	107.6	0	0	法適用企業
宅地造成事業会計	(歳入) 20	(歳出) 14	6	(実質収支) 6	0	0	-	-	-	法非適用企業
特定環境保全公共 下水道事業会計	(歳入) 209	(歳出) 207	2	(実質収支) 2	1,619	136	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水 事業会計	(歳入) 342	(歳出) 341	1	(実質収支) 1	1,031	83	-	-	-	法非適用企業
特定地域生活排水 処理事業会計	(歳入) 48	(歳出) 46	2	(実質収支) 2	57	11	-	-	-	法非適用企業
個別排水処理 事業会計	(歳入) 0	(歳出) 0	0	(実質収支) 0	2	0	-	-	-	法非適用企業
老人保健会計	(歳入) 1,342	(歳出) 1,296	46	(実質収支) 46	0	105	-	-	-	
国民健康保険会計 (事業勘定)	(歳入) 1,057	(歳出) 1,002	55	(実質収支) 55	0	72	-	-	-	基金繰入25百万円
国民健康保険会計 (施設勘定)	(歳入) 450	(歳出) 441	9	(実質収支) 9	108	13	-	-	-	
介護保険会計	(歳入) 803	(歳出) 772	31	(実質収支) 31	13	131	-	-	-	
介護サービス 事業会計	(歳入) 21	(歳出) 21	0	(実質収支) 0	31	21	-	-	-	法非適用企業
簡易水道事業会計	(歳入) 105	(歳出) 103	2	(実質収支) 2	570	70	-	-	-	法非適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
喜多方地方広域 市町村圏組合	2,598	2,534	64	64	3,238	11.0%	-	-	-	
福島県市町村 総合事務組合	11,111	9,943	1,168	1,168	0	1.7%	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
株式会社 西会津町振興公社	3	3	30	2	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.23	実質収支比率	2.5
実質公債費比率	19.9	経常収支比率	90.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。